

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	食と食文化のまちづくり事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	事業番号	492	所属長名	空岡 直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井 隆治	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画、伊予市魅力ある地域づくり事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 28 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり					【終了】	平成 37 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	豊かな食材と食文化を有効に活用しながら、伊予市を全国に発信し、知名度の向上、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。						
事業の対象	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会、伊予農業高等学校・松山大学 (iProject!)、市内事業者 (飲食業)、ぱくっと配布協力施設			事業の目的	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会にて、伊予市の地域資源である食と食文化を活用した地域活性化を図るため、必要な協議・研究を行い、具体的な施策や新たな戦略等を計画し、事業を実施する。		
事業の内容 (整備内容)	市内外で特産品フェアやマッチング事業、ゆるキャライベントに参加し、伊予市の知名度向上に努めるとともに、特産品の販路拡大に努める。また、産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	いよの食と食文化のまちづくり推進委員会を新たに立ち上げ、シティプロモーションの実施など、昨年までのあじの郷づくり事業の成果を継承しながら、新たな事業に取り組む。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績						
直接事業費	3,561	4,366	2,059	0	0	3,936	推進委員会開催	回	1	2	1	3						
財源内訳													協働連携事業 (iProject!)	回	3	5	6	8
国庫支出金	0	0	0	0	0	0												
県支出金	0	0	0	0	0	0												
地方債	0	0	0	0	0	0												
その他	0	0	0	0	0	0	協働連携事業 (特産品フェア DCMダイキ開催分)	日	9	9	0	2						
一般財源	3,561	4,366	2,059	0	0	3,936												
職員の人工 (にんく) 数	0.85	1.00				1.00	情報誌 (ぱくっと) 発行	回	4	3	0	3						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086												
※ 直接事業費+人件費	10,397	12,452				12,022												
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員1人を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予市魅力ある地域づくり事業補助金1,800千円													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計								
					3,994	4,000	4,000	4,000	4,000	19,994								
成果指標	指標	特産品フェア (DCMダイキ開催分) の売上高 (総売上高÷開催日数)			単位	円	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 37 年度							
	指標設定の考え方	伊予市の特産品の知名度向上、また高付加価値化の客観的な指標として、特産品フェア1日当たりの売上高 (販売額) を比較することにより、特産品等の浸透具合を確認する。なお、ここでは、DCMダイキ株式会社との地域協働事業に関する連携協定に基づき開催したものを対象とする。			⇒		目標	100000	100000	100000	100000							
	指標で表せない効果	フェア実施時期により提示する特産品の種類や単価の増減、フェア実施時期の天候や気温により左右されることもあるものの、年間を通した平均での比較とする。					実績	75878	82485									

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度から新たな推進委員会の下、事業展開についての方針を確認した。人選に時間がかかったため、委員会の実施時期が遅れ、事業実施にも影響があった。限られた時間ではあるが、新たな事業の取組などを取り入れた事業を行いたい。昨年まで発行していたP@CKTTO! (ぱくっと) の名称が浸透しないため、今年度からぱくっと! とひらがな表記の冊子として新たに発行する。							
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	2	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が		A
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3			
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3					
評価		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		
評価		一次判定 (所属長)	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が	A	所属長の課題認識
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
評価	一次判定 (所属長)	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	B	所属長の課題認識	
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			
評価	一次判定 (所属長)	市民 (受益者) 負担の適正	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が	B	所属長の課題認識	
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D			

■ 事業継続と判断する。
 事業縮小と判断する
 事業廃止と判断する
 (判断の理由)
 「伊予國あじの郷づくり実行委員会」から新たに「いよの食と食文化のまちづくり推進委員会」を立ち上げ所定の成果を得たことに担当者の苦労がうかがえる。来年度で委員の任期を迎えるにあたり、将来方向と最終目標を掲げるためにも事業継続と判断する。

行政主導組織から新たな独立組織を最終目標に、継続可能な活動と経済的に自立可能な組織に向け、他の任意団体との統合も視野に、先進地の取り組みを参考にしながら伊予市独自の組織づくりに取り組む。

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌はすごく効果的な方法である。伊予市の食材とかイベントをPRする良い機会になる。活動実績も順調に数字が伸びている。活動を見ていて喜ばしい。どんどん事業が広がって伊予市が全国に知られたら良いと思う。 ・食と食文化のまちづくり推進委員会の立ち上げに苦勞されたと思う。引き続き第三者、法人格を持ったところに事業を移管していく方向性も聞いた。全体としてうまく機能するような組織作りの事業に尽力されると良い。 ・幅広い活動の中、成果指標がDCMダイキの売上だけになるのはどうかという気がした。 ・観光や食につなげ、一般に市民が日常的に食べるものを根付かせ、特産品とか名物につなげていくべきである。 ・事業の名称と目的が一致しない。文化全体を作るはずが事業実施だけの目的となっており、つながっていない。 ・佐伯矩という人財を利活用する。栄養学校や調理専門学校に食材提供するなど、発信し続けることが必要だと思う。

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 成果指標の設定に工夫の必要があるものの、事業自体は進めていくこととし、現状のまま継続とする。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	